

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本システムウエア株式会社

コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 多田 修人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 公生

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-3770-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,706	△22.3	△403	—	△424	—	△433	—
21年3月期第1四半期	7,339	—	△69	—	△90	—	△80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△29.08	—
21年3月期第1四半期	△5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,283	11,366	53.3	760.86
21年3月期	23,073	11,906	51.5	796.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,336百万円 21年3月期 11,873百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,500	△29.5	△370	—	△410	—	△630	—	△42.28
通期	23,500	△27.7	200	△80.9	100	△89.8	△140	—	△9.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,900,000株 21年3月期 14,900,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 127株 21年3月期 127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 14,899,873株 21年3月期第1四半期 14,899,873株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年5月12日に発表しました連結業績予想について、本資料において修正しております。

(2) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参考ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	△29.7	△380	—	△350	—	△560	—	△37.58
通期	22,500	△27.9	160	△81.1	130	△84.4	△80	—	△5.37

(注1) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注2) 平成21年5月12日に発表しました個別業績予想について、本資料において修正しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展により輸出や生産が持ち直したことなど、一部に景気の下げ止まりの兆しが見え始めたものの、全般的には引き続き厳しい状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業においてシステムの構築から保守・運用業務に至るまで内製化の動きが顕著となり、また、顧客の投資選別傾向が従来以上に強まりました。これらにより、当業界は需要の大幅な落ち込みと価格下落が一段と進み、収益性が悪化しました。

このような状況下、当社グループは、グループ連携を強化する経営体制の整備を行い、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、業務の内製化を推し進めることで利益確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の悪化に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により需要が著しく減少したことに加え、受注単価が下落した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。経常利益につきましては、業務効率化による販売費および一般管理費の削減を継続したものの、想定以上の需要減少により内製化やリソース適正化への対応が追いつかず、稼働率が低下した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

なお、四半期純利益につきましては、データセンター増床に伴う自治体からの補助金等で61百万円を特別利益として計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は51億58百万円（前年同期比29.0%減）、売上高は57億6百万円（同22.3%減）、経常損失は4億24百万円（前年同期は90百万円の損失）、四半期純損失は4億33百万円（同80百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

ネット系を中心としたサービス業向けの需要が落ち込み、また、情報通信業向けの需要が減少したことにより、受注高は33億72百万円（前年同期比21.1%減）、売上高は34億39百万円（同16.3%減）となりました。

<プロダクト>

組込系システム開発におけるカーエレクトロニクス関連の需要が大幅に落ち込み、また、システムL S I設計の需要が減少したことにより、受注高は16億34百万円（前年同期比33.2%減）、売上高は19億92百万円（同28.4%減）となりました。

<システム機器販売>

卸売・小売業向けにおけるハードウェアの導入先送りや金融・保険業向けのパッケージ販売の大幅な落ち込みなどにより、受注高は1億51百万円（前年同期比72.4%減）、売上高は2億74百万円（同38.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、212億83百万円となり、前連結会計年度末比17億90百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少（23億1百万円）、仕掛品の増加（4億15百万円）などによるものであります。

総負債は、99億16百万円となり、前連結会計年度末比12億50百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少（4億30百万円）、仕入債務の減少（6億88百万円）などによるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、15億37百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ4.3ポイント減少し、119.0%となりました。

自己資本は、113億36百万円となり、前連結会計年度末比5億36百万円の減少となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.8ポイント増加し、53.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、国内景気の悪化に伴い需要が想定以上に落ち込んだ結果、内製化やリソース適正化などの対応が追いつかず、利益面で当初計画を大幅に下回りました。また、一部には景気の下げ止まりの兆しが見え始めているものの、国内景気全般の先行きは依然として不透明であり、需要の回復には相当の期間を要するものと思われま

す。このように、足元の業績が当初計画を大きく下回ったこと、および今後の事業環境の急速な回復が期待できないことを考慮しますと、第2四半期以降の業績につきましても当初計画通りに推移することは極めて困難な状況であります。

以上を踏まえ、平成21年5月12日に発表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 連結

① 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	13,000	320	270	140	9円40銭
今回発表予想 (B)	11,500	△370	△410	△630	△42円28銭
増減額 (B-A)	△1,500	△690	△680	△770	—
増減率(%)	△11.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績	16,308	556	521	452	30円38銭

② 通期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	26,300	880	780	410	27円52銭
今回発表予想 (B)	23,500	200	100	△140	△9円40銭
増減額 (B-A)	△2,800	△680	△680	△550	—
増減率(%)	△10.6	△77.3	△87.2	—	—
(ご参考) 前期実績	32,502	1,046	977	591	39円69銭

(2) 個別

① 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	12,400	250	250	140	9円40銭
今回発表予想 (B)	11,000	△380	△350	△560	△37円58銭
増減額 (B-A)	△1,400	△630	△600	△700	—
増減率 (%)	△11.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績	15,655	473	493	477	32円07銭

② 通期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	25,000	750	700	400	26円85銭
今回発表予想 (B)	22,500	160	130	△80	△5円37銭
増減額 (B-A)	△2,500	△590	△570	△480	—
増減率 (%)	△10.0	△78.7	△81.4	—	—
(ご参考) 前期実績	31,185	845	832	508	34円16銭

当社グループではこのような状況を踏まえ、コスト削減を中心とした事業再構築をさらに加速させ、業績の回復を図ってまいります。対策としましては、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の体制縮小による販売費および一般管理費のさらなる削減、オフィスの集約などによる経費の削減に注力してまいります。

これらの緊急対策を第2四半期末までに実施し、第3四半期以降は確実に利益を生み出せる企業体質への転換を図ってまいります。

なお、これらの時限的な緊急対策の実施に伴い、第2四半期連結会計期間に退職特別加算金等2億10百万円を特別損失として計上する見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事契約会計基準を適用した工事による損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,480	3,053,817
受取手形及び売掛金	4,082,981	6,384,578
商品	113,938	103,334
仕掛品	1,410,775	994,971
貯蔵品	4,525	5,966
繰延税金資産	339,759	528,883
その他	577,879	456,474
貸倒引当金	△46,977	△58,451
流動資産合計	9,636,363	11,469,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,233,084	4,309,463
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	181,359	192,540
有形固定資産合計	8,528,495	8,616,055
無形固定資産		
	455,981	479,317
投資その他の資産		
投資有価証券	278,220	275,050
敷金及び保証金	736,992	737,112
繰延税金資産	809,515	675,155
その他	1,304,863	1,287,985
貸倒引当金	△466,832	△466,309
投資その他の資産合計	2,662,758	2,508,994
固定資産合計	11,647,235	11,604,367
資産合計	21,283,599	23,073,943

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,311	1,915,831
短期借入金	3,200,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,920,000	1,920,000
リース債務	114,319	112,230
未払法人税等	23,268	178,320
賞与引当金	390,731	649,980
その他	1,223,327	924,612
流動負債合計	8,098,957	9,300,975
固定負債		
長期借入金	30,000	60,000
リース債務	544,436	573,344
退職給付引当金	857,219	845,972
役員退職慰労引当金	314,166	329,973
事業整理損失引当金	40,472	23,373
その他	31,633	33,458
固定負債合計	1,817,927	1,866,121
負債合計	9,916,885	11,167,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,744,630	6,289,696
自己株式	△86	△86
株主資本合計	11,330,623	11,875,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,058	△2,361
評価・換算差額等合計	6,058	△2,361
少数株主持分	30,032	33,518
純資産合計	11,366,714	11,906,846
負債純資産合計	21,283,599	23,073,943

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,339,758	5,706,137
売上原価	6,381,656	5,188,398
売上総利益	958,102	517,738
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,201	40,401
執行役員報酬	19,743	28,950
給料手当及び賞与	466,904	422,711
賞与引当金繰入額	47,730	34,802
退職給付費用	17,182	65,462
福利厚生費	63,693	59,227
通信交通費	51,838	32,291
業務委託費	53,415	49,481
賃借料	64,369	58,784
その他	206,055	129,358
販売費及び一般管理費合計	1,027,136	921,473
営業損失(△)	△69,034	△403,734
営業外収益		
受取配当金	621	240
負ののれん償却額	2,613	—
持分法による投資利益	71	—
受取手数料	2,400	2,420
受取保険金	—	2,500
その他	2,500	2,756
営業外収益合計	8,206	7,916
営業外費用		
支払利息	29,044	22,122
持分法による投資損失	—	6,006
その他	358	241
営業外費用合計	29,403	28,371
経常損失(△)	△90,231	△424,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,835	10,720
補助金収入	—	50,900
その他	1,188	—
特別利益合計	24,024	61,620
特別損失		
固定資産除却損	3,279	202
事業整理損失引当金繰入額	—	17,099
特別損失合計	3,279	17,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,485	△379,869
法人税、住民税及び事業税	6,300	6,245
法人税等調整額	5,174	48,987
法人税等合計	11,474	55,232
少数株主損失(△)	△18	△1,785
四半期純損失(△)	△80,940	△433,317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△69,485	△379,869
減価償却費	115,381	115,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,835	△10,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△419,463	△259,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,456	11,246
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,429	△15,806
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,099
受取利息及び受取配当金	△621	△240
支払利息	29,044	22,122
持分法による投資損益 (△は益)	△71	6,006
補助金収入	—	△50,900
売上債権の増減額 (△は増加)	2,329,492	2,295,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652,482	△424,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446,951	△688,520
その他	△90,338	146,639
小計	804,694	783,359
利息及び配当金の受取額	621	240
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	5,008
利息の支払額	△28,490	△24,429
補助金の受取額	—	50,900
法人税等の支払額	△49,957	△131,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,868	683,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,456	△7,863
無形固定資産の取得による支出	△70,476	△448
その他	901	△38,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,031	△46,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△26,819
配当金の支払額	△77,552	△78,230
その他	△11,986	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,539	△536,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,702	99,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,118	3,053,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,621,415	3,153,480

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

売上高及び受注の状況 (連結)

(1) 売上高

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)		売上高(千円)	構成比(%)
ITソリューション	4,107,862	56.0	3,439,617	60.3	83.7	18,545,869	57.0
プロダクト	2,784,336	37.9	1,992,303	34.9	71.6	12,208,991	37.6
小計	6,892,198	93.9	5,431,921	95.2	78.8	30,754,861	94.6
システム機器販売	447,559	6.1	274,216	4.8	61.3	1,747,170	5.4
合計	7,339,758	100.0	5,706,137	100.0	77.7	32,502,031	100.0

(2) 受注高

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	受注高(千円)	構成比(%)	受注高(千円)	構成比(%)		受注高(千円)	構成比(%)
ITソリューション	4,271,999	58.8	3,372,532	65.4	78.9	15,628,528	55.4
プロダクト	2,446,018	33.7	1,634,801	31.7	66.8	11,118,869	39.4
小計	6,718,017	92.5	5,007,334	97.1	74.5	26,747,397	94.8
システム機器販売	547,542	7.5	151,092	2.9	27.6	1,474,120	5.2
合計	7,265,560	100.0	5,158,426	100.0	71.0	28,221,517	100.0

(3) 受注残高

区分	前第1四半期 連結会計期間末 平成20年6月30日		当第1四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度末 平成21年3月31日	
	受注残高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)		受注残高(千円)	構成比(%)
ITソリューション	9,493,939	68.0	6,345,376	69.0	66.8	6,412,462	65.8
プロダクト	3,367,538	24.2	2,258,232	24.5	67.1	2,615,733	26.8
小計	12,861,477	92.2	8,603,608	93.5	66.9	9,028,195	92.6
システム機器販売	1,094,655	7.8	598,497	6.5	54.7	721,621	7.4
合計	13,956,132	100.0	9,202,106	100.0	65.9	9,749,817	100.0